



記者発表資料

平成21年9月7日

大阪経済記者クラブ会員各位

「新政権に対する要望」の建議について ～経済成長戦略を政権の最優先課題に～

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部
経済担当（近藤・伊藤）
TEL 06-6944-6304

【概要】

大阪商工会議所は、近くスタートする新政権に対する政策要望を、会員企業へのアンケート結果などを踏まえて取りまとめ、本日付で鳩山由紀夫・民主党代表はじめ同党幹部などに建議する。新内閣発足後、改めて政府関係先・与党ほかに要望活動を行う予定。

本要望ではまず、新政権が財源手当てを含め様々な政策を早期に実行に移していくよう、その手腕に期待する一方、マクロの経済政策が十分示されていない点などには不安を表明。新政権が掲げる家計への直接支援策を実施する場合にも、その大前提として分配の原資自体を増やす経済成長戦略が不可欠であると指摘している。

そのうえで、国の総予算の全面組み替えや今年度補正予算の一部凍結が検討される中、当面の経済危機対策の継続・強化や、経済成長戦略の策定とその主たる担い手たる企業とりわけ中堅・中小企業の活力増進策を政権の最優先課題として取り組むよう求めている。同時に、企業活力を削ぎかねない環境・労働規制の強化や租税特別措置（研究開発・設備投資減税）の縮減などには慎重を期すべきと訴えている。要望項目数は合計16。

【アンケート調査結果のポイント】（資料3・資料4）

本要望の基礎資料とするため、会員企業3000社を対象に調査（期間：8月17日～28日 / 回答企業数：360社）を実施した。結果のポイントは以下のとおり。

新政権が力点を置くべき政策は、「経済成長の促進」と考える企業が6割（60.0%）でトップ。そのうち、実現性に不安を抱いている企業は5割弱（46.8%）。

新政権が政策の立案・遂行に際し重視すべき事項については、「中長期的な国家ビジョンの提示」（73.1%）、「財源の裏付けなど政策の実現可能性」（70.3%）をあげる企業が多い。

最低賃金については、6割強（62.8%）が「企業の実態を踏まえて議論すべき」と回答。仮に製造現場への人材派遣が全面禁止になれば「経営に悪影響が及ぶ」と約3割（30.1%）の企業が回答。禁止になれば「事業の縮小や海外移転などを検討せざるを得ない」との意見も見られた。



【要望のポイント】(資料2)

・ 経済成長戦略の策定・推進に際しての経済界との連携強化(資料2：1ページ)

中長期の成長戦略について、政府・与党と経済界が連携し、実効性の高い政策を策定・推進していくことが肝要。そこで、政府・与党と経済界とが円滑なコミュニケーションを図るとともに、経済界がビジョンや具体策を提言するための機会を十分に設けるべき。

・ 経済危機対策の継続実施(資料2：2ページ)

中堅・中小企業向けの政府の金融支援策(緊急保証制度・セーフティネット貸付)については、引き続き円滑に実施するとともに、今年度末までとされている取扱期間を、景気回復が明らかになるまで当面延長すべき。

また、雇用維持に努める企業を支援する雇用セーフティネット施策(雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金)については、迅速な給付と十分な財源手当てを図るべき。

・ 新たな経済成長に向けた政策の着実な推進(資料2：2～5ページ)

雇用の約7割を担う中堅・中小企業の活力増進に向け、関連予算を大幅に拡充すべき。

「環境・エネルギー関連産業」、「ライフサイエンス関連産業」など、今後マーケットの大幅な拡大が期待される新産業へ施策を集中投下するなど、経済のパイ拡大を実現する政策の充実を図るべき。とりわけ中堅・中小企業の成長分野への参入支援に注力すべき。

新政権のマニフェストに租税特別措置の縮減が盛り込まれているが、研究開発・設備投資減税など企業の成長を後押しする政策減税については、継続・拡充すべき。

他方、製造現場への人材派遣禁止や登録型派遣の見直し、最低賃金の引き上げ、温室効果ガス排出量の大幅削減など、企業の活力を削ぎかねない政策は、慎重に検討すべき。

関西の物流ネットワークをはじめ、高い投資効率や経済波及効果が見込まれる真に必要な都市型インフラを優先的に整備すべき。

・ 安心社会の実現に向けた不断の努力(資料2：5ページ)

社会保障制度については、必要な財源の議論を避けることなく、受益と負担に関する具体像を明示し、国民的議論を通じた合意形成を図るべき。また、少子化対策は、「女性の就業継続と出生率向上を両立させる」との観点から、保育所の増加など社会基盤整備を加速すべき。

また、明確な財政健全化目標とその達成に向けた具体的なロードマップを策定・推進すべき。

以上

(添付資料) 資料1：新政権に対する要望のポイント

資料2：新政権に対する要望

資料3：「新政権に対する要望」に関するアンケート調査結果概要

資料4：「新政権に対する要望」に関するアンケート調査結果(集計表)

新政権に対する要望のポイント

～経済成長戦略を政権の最優先課題に～

基本スタンス

- 新政権が財源手当てを含め様々な政策を早期に実行に移していくよう、その手腕に期待。
- 他方、マクロの経済政策が十分示されていない点などに不安もある。新政権が掲げる家計への直接支援を実施する場合にも、分配の原資自体を増やす経済成長戦略が不可欠。雇用機会を創出し、家計を潤し、税収を確保するなど社会の安定・発展の源は経済のパイ拡大。政権が最優先課題として取り組むべきは、その主たる担い手である企業とりわけ中堅・中小企業の活力増進を図ること。
- まずは、当面の経済危機対策の継続・強化を明確に表明するとともに、マクロの経済成長目標とその達成に向けた戦略策定を急ぐべき。

I. 経済成長戦略の策定・推進に際しての経済界との連携強化

- 中長期の成長戦略について、政府・与党と経済界が連携し、実効性の高い政策を策定・推進していくことが肝要。
- 政府・与党と経済界とが円滑なコミュニケーションを図るとともに、経済界の政策提言の機会を十分設けるべき。

II. 経済危機対策の継続実施

- (1) 中堅・中小企業への金融支援策の継続・強化
 - 緊急保証制度・セーフティネット貸付の円滑な実施と取扱期間の延長
 - 日本政策金融公庫・商工組合中央金庫・日本政策投資銀行の機能発揮のための環境整備
- (2) 雇用セーフティネット施策の円滑な実施
 - 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金の迅速な給付と十分な財源手当て
- (3) 官公需の受注機会の確保
 - 発注情報を一元的に検索するための「官公需ポータルサイト」の充実

III. 新たな経済成長に向けた政策の着実な推進

1. 経済の担い手である企業活力の増進

- (1) 中堅・中小企業の経営支援の強化
- (2) 企業関係税制の改善
- (3) 経営の実態を踏まえた雇用・人材育成環境の整備
- (4) 経済と環境の両立に十分配慮した地球温暖化対策目標の設定
- (5) 消費者保護行政の強化に伴う中堅・中小企業の対応支援

2. 経済のパイ拡大を実現する政策の充実

- (1) 成長産業への施策の集中投下と中堅・中小企業の参入支援
- (2) 国際競争を勝ち抜く技術力の強化
- (3) グローバル経済戦略の策定・展開
- (4) 都市型インフラの優先的な整備

IV. 安心社会の実現に向けた不断の努力

- (1) 持続可能な社会保障制度の構築
- (2) 財政健全化目標の設定とその達成に向けた着実な推進
- (3) 行財政改革の推進

新政権に対する要望

～ 経済成長戦略を政権の最優先課題に～

大阪商工会議所

数多くの有権者の支持を得てスタートする新政権には、これまで表明されてきた思い切った行財政改革や、国民の漠然とした将来不安を払拭する社会保障制度の構築などの様々な政策について、財源手当てを含めて早期に実行に移されるよう、その手腕に期待をしている。

他方、新政権のマニフェストを見る限り、当面の景気対策はもとより、雇用の約 7 割を占める中堅・中小企業の活性化などマクロの経済政策が十分示されていない点には不安も感じている。雇用情勢が悪化を続け、景気の先行きが依然として予断を許さない厳しい状況にある中、新政権が掲げる家計への直接支援を実施する場合にも、その大前提として、分配の原資自体を増やす経済成長戦略が不可欠と考える。即ち、雇用機会を創出し、家計を潤し、税収を確保するなど社会の安定・発展の源は経済のパイ拡大であり、政権が最優先課題として取り組むべきは、その主たる担い手である企業とりわけ中堅・中小企業の活力増進を図ることである。

また、新政権は国の総予算の全面組み替えや今年度補正予算の一部凍結、労働規制・環境規制の強化などを表明されており、必要な景気対策や企業の国際競争力強化に関する政策が安定的に継続されるのかについても不安の声が多い。

かかる観点から、国政の重責を負うこととなった新政権が、国民の納得と各界各層の幅広い協力を得て、効果的に施策展開していくためにも、まずは、当面の経済危機対策の継続・強化を明確に表明するとともに、マクロの経済成長目標とその達成に向けた戦略策定を急ぐべきである。同時に、富を生み出す原動力である企業活動の重要性を十分認識し、以下の諸点について特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

・ 経済成長戦略の策定・推進に際しての経済界との連携強化

国際競争が一層激化する中、わが国がいかにして国力を高め、富を増やし、豊かな国民生活を築いていくのかなど中長期の成長戦略について、政府・与党と経済界が連携し、実効性の高い政策を策定・推進していくことが肝要である。そこで、政府・与党と経済界とが円滑なコミュニケーションを図るとともに、経済界としてビジョンや具体策を提言するための機会を十分設けられたい。

．経済危機対策の継続実施

(1) 中堅・中小企業への金融支援策の継続・強化

厳しい経営環境が続く中堅・中小企業への支援策として大きな役割を果たしている緊急保証制度とセーフティネット貸付については、引き続き円滑な実施に努めるとともに、平成22年3月末までとされている取扱期間を、景気回復が明らかになるまで当面延長されたい。同時に、経済情勢に即し、借り換え支援や据え置き期間の延長など当面手を緩めることなく有事対応を継続されたい。

また、日本政策金融公庫・商工組合中央金庫・日本政策投資銀行が、金融セーフティネット機能を引き続き最大限に発揮し、企業の資金繰り支援に万全を期することができるよう、組織・財政面での環境整備を行われたい。

(2) 雇用セーフティネット施策の円滑な実施

深刻な雇用情勢が続く中、苦しい経営環境にあっても雇用を維持しようと努力する企業とりわけ中堅・中小企業を支援するため、雇用調整助成金ならびに中小企業緊急雇用安定助成金の相談・申請受付・審査体制の一層の強化により迅速な給付を期すとともに、十分な財源手当てを講じられたい。

(3) 官公需の受注機会の確保

民需に盛り上がり欠ける中において中堅・中小企業が官公需に寄せる期待は極めて大きく、引き続き受注機会の確保を図られたい。同時に、全省庁・自治体など関係機関の発注情報を一元的に検索できるよう、「官公需ポータルサイト」の充実などに努められたい。

．新たな経済成長に向けた政策の着実な推進

1. 経済の担い手である企業活力の増進

(1) 中堅・中小企業の経営支援の強化

雇用の約7割を担い、厳しい経営環境にあっても既存事業の深耕や新分野への進出を目指す中堅・中小企業の活力増進に向け、中小企業対策費を大幅に拡充されたい。

また、小規模企業対策は、地域経済と雇用を守るセーフティネットとして、全国レベルで十分かつ安定的な実施体制および予算が確保される必要がある。そこで、地域によってその水準に大きな格差が生じないよう、国が責任をもって、全国的な基準や指針を都道府県に対し提示・指導するなど、小規模事業対策の実施体制や予算確保に向けた働きかけを積極的に行われたい。

(2) 企業関係税制の改善

国際競争力強化の観点から、法人実効税率・中小法人の軽減税率を大幅に引き下げられたい。同時に、中小法人の軽減税率の適用所得範囲（現行：800万円以下）を引き上げるなど中小企業関連税制の拡充を図られたい。

同時に、経済の成長基盤を強化するため、企業の設備投資、研究開発、人材育成、雇用などを後押しする税制を拡充されたい。

(3) 経営の実態を踏まえた雇用・人材育成環境の整備

深刻な状況が続いている雇用問題については、企業の経営実態を十分踏まえ、国内雇用のパイの維持・拡大につながる政策を推進されたい。即ち、雇用情勢悪化の根本原因は需要不足による操業低下であり、企業の業況が厳しい中で労働規制を強めれば、体力の乏しい中堅・中小企業の経営に大きな打撃になると懸念する。

特に、製造現場への人材派遣禁止や登録型派遣の見直しなど派遣労働規制の一律強化は、かえって雇用機会の喪失や事業所の海外移転につながりかねず、慎重を期されたい。また、厳しい経済状況下での最低賃金の引き上げについては、中堅・中小企業の経営実態に即し慎重に検討されたい。

他方、従業員数が少なく各人の担う役割が相対的に重い中堅・中小企業において、人材はかけがえのない経営資源である。については、求職者の実践的な職業能力習得を支援する「ジョブ・カード制度」の活用促進など、人材育成に資する施策をさらに充実されたい。加えて、中長期的な経済成長を支える人材を育成するため、若者の健全な職業意識を醸成する「キャリア教育」の推進体制についても一層強化されたい。

(4) 経済と環境の両立に十分配慮した地球温暖化対策目標の設定

地球温暖化対策を実効あるものにするためには、全ての主要排出国の参加と各国の状況に応じた公平な負担を担保する仕組みづくりが不可欠である。既にわが国産業のエネルギー効率は世界最高水準にある中、「2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比25%削減」との目標は、国内の生産活動や雇用に深刻な影響を及ぼすことが危惧される。企業とりわけ中堅・中小企業の国際競争力低下や経済活動の収縮、家計への過度の負担増大につながらないよう、実現可能な目標を設定されたい。

また、中堅・中小企業が前向きに省エネ・創エネに取り組めるよう、予算・税制両面で思い切ったインセンティブを講じられたい。

(5) 消費者保護行政の強化に伴う中堅・中小企業の対応支援

消費者庁の発足など消費者保護行政強化の動きは理解できるが、一律的な規制強化により富を生む企業活動が萎縮しないようバランスに十分配慮されたい。とりわけ、中堅・中小企業が過大な負担なく対応できるよう、消費者行政に関わる全ての法令に関し、企業サイドからの相談や指導を行う窓口の充実など支援体制を強化されたい。

2. 経済のパイ拡大を実現する政策の充実

(1) 成長産業への施策の集中投下と中堅・中小企業の参入支援

世界の各国・地域は、次代を担う新たな先端産業分野において、国際競争を勝ち抜く企業群を如何に集積させるかの競争に入っている。わが国においても、産業のイノベーション創造に向けた絵姿を描き、民間投資をダイナミックに誘導することが、今後の国力を左右するものと考えられる。このため、「環境・エネルギー関連産業」、「ライフサイエンス関連産業」など、マーケットの大幅拡大が

期待される新産業の振興に施策を集中投下されたい。特に、こうした新しい成長分野に挑む中堅・中小企業の参入支援策を強化されたい。

その際、太陽電池をはじめ環境・エネルギー分野などで世界最大級の生産拠点群が生まれつつある大阪湾岸地域（パネルベイ）や、わが国トップクラスのバイオクラスターの形成が進む関西を先端産業振興の先行モデルエリアとして、予算の集中投入など幅広い施策を展開されたい。

他方、わが国GDPの約7割を占め、雇用創出にも直結するサービス産業については、新規ビジネスの開発や既存事業の生産性向上を図るため、実証的研究を行う産学官連携によるプラットフォームの運営など、地域の取り組みを引き続き支援されたい。

（２）国際競争を勝ち抜く技術力の強化

わが国の国力の源であり必要な外貨を獲得するための最大の戦略物資は、企業が不断の努力によって築き上げた世界トップ水準の技術力である。金型をはじめとする基盤技術の強化はもちろん、新たな先端分野での革新的技術の開発促進など、国際競争優位を確保するため予算・税制両面での支援策に一層注力されたい。その一環として、研究開発促進税制や中小企業投資促進税制など、企業の成長を強力に後押しする政策減税（租税特別措置）については、制度の継続・拡充を図られたい。

他方、わが国企業が有する高度な技術や独自ノウハウなど貴重な知的財産が、海外市場において十分保護されるよう取り組みを一層強化されたい。特に、中国政府が導入の方針を示しているIT製品の技術情報の強制開示に関しては、関係各国と足並みをそろえ、方針撤回に向け粘り強く交渉を継続されたい。

（３）グローバル経済戦略の策定・展開

新政権は、安定した外交・安全保障政策により米国はじめ各国との信頼関係を堅持するとともに、わが国の国富と雇用の拡大に向け、経済連携協定（EPA）の着実な推進や輸出振興策などを含む中長期的な外貨獲得戦略を構築されたい。

内需拡大は重要であるが、長期にわたる人口減少が予想される中、これと並行して海外マーケットを深耕していくことは、わが国の成長のダイナミズムを生み出す鍵である。その一環として、アジアをはじめとする海外市場への中堅・中小企業の進出をサポートするため、販路拡大、海外特許の調査・申請手続きなどきめ細かな支援策を一層拡充されたい。

あわせて、今後大幅な需要の伸びが期待できる新興国のインフラ整備（水ビジネス、交通ネットワークなど）に関し、わが国企業が保有する高い技術力を生かし設計・施工・保守・管理までを一括受注できるようサポート体制を強化されたい。

さらに、アジアをはじめとする海外の活力を国内に取り込む一環として、インバウンド促進に注力されたい。

(4) 都市型インフラの優先的な整備

限られた財源の中にあつて、関西の物流ネットワークをはじめ、高い投資効率や経済波及効果が見込まれる真に必要な都市型インフラを優先的に整備されたい。具体的には、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港の整備を引き続き円滑に進められたい。また、淀川左岸線延伸部をはじめとする大阪都市再生環状道路や新名神高速道路など、関西に立地する企業の製造・研究開発拠点と国内消費地や関西国際空港、阪神港とをシームレスに結ぶ道路ネットワークを早急に整備されたい。

他方、新政権は、高速道路の無料化を表明しておられるが、温室効果ガス削減という政策目標との整合性に疑問があるほか、道路整備・保守財源の手当てや物流の定時性確保が憂慮されるので、その解決策もあわせて提示されたい。

. 安心社会の実現に向けた不断の努力

(1) 持続可能な社会保障制度の構築

国民の将来不安を払拭し、安心して暮らせる社会の実現に向け、少子高齢化が進む中にあつても持続可能な社会保障制度の構築を急ぐことが肝要である。このため新政権は、必要な財源の議論を避けることなく、受益と負担に関する具体像を明示し、国民的議論を通じて合意形成を図られたい。

また、少子化対策には「女性の就業継続と出生率向上を両立させる」との視点が不可欠である。即ち、働きながら安心して子育てができるよう、待機児童ゼロに向けた保育所の思い切った増加や延長保育の充実など社会基盤整備を加速されたい。加えて、従業員の子育て支援に取り組む企業への支援策をさらに拡充されたい。

(2) 財政健全化目標の設定とその達成に向けた着実な推進

わが国財政は、国・地方を合わせた債務残高対GDP比が先進国中最悪の水準にあるとともに、単年度ベースでも税収が歳出を大幅に下回る危機的な状況となっている。加えて、今後少子高齢化の進展に伴い社会保障費の増大が見込まれており、財政再建の道筋をつけ持続的な財政構造を構築することが新政権に課せられた重責である。現在は、早期の景気回復のため財政出動が求められるものの、なし崩し的に財政規律が緩むことは避けるべきである。新政権は、明確な財政健全化目標とその達成に向けた具体的なロードマップを一刻も早く策定するとともに、着実に推進されたい。

(3) 行財政改革の推進

行財政のスリム化・効率化を進める一環として、市場化テストを通じた公共サービスの民間開放を推進されたい。

また、地方分権については、具体策の取りまとめと着手に向けスピード感を持って取り組まれたい。同時に、可能な事業から順次実績を積み上げることで、分権の意義やメリットについて国民の幅広い支持を確保されたい。

以上

【建議先】

内閣総理大臣はじめ全閣僚

各省副大臣、事務次官、官房長、所管局長・外局の長、地方支分部局の長

衆議院議長、参議院議長、衆議院経済産業委員長、参議院経済産業委員長

各政党の代表

地元選出国會議員 ほか

「新政権に対する要望」に関するアンケート調査 結果概要

大阪商工会議所

< 調査概要 >

調査の目的：新政権に対する会員企業の意識や政策ニーズを把握するため

調査対象：大阪商工会議所会員企業 3,000社

調査期間：平成21年8月17日～28日

調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX

有効回答数：360社（有効回答率12.0%）

< 調査結果のポイント >

1. 新政権の政策について

（1）新政権が実現に力点を置くべき政策について【表1-(1)- / 1-(1)-】
～最も実現に力点を置くべき政策は「経済成長を促進する政策」～

新政権が実現に力点を置くべき政策を尋ねたところ（3項目以内複数回答）、「経済成長を促進する政策」との回答(60.0%)が最多で、「経済危機に対応する政策」(38.9%)がこれに続いている。また、「社会保障に関する政策」(36.4%)、「国会・行政のあり方に関する政策」(34.4%)との回答も多く見られた。

力点を置くべき政策の中で最優先課題については（単数回答）、「経済成長を促進する政策」(45.0%)と「経済危機に対応する政策」(21.9%)に集中した。

（2）衆議院議員選挙前の野党が政権についた場合、実現性に不安を感じる政策について【表1-(2)】
～「国際関係」や「経済成長」をあげる企業が多い～

前問（1）で選択した政策のうち、衆議院議員選挙前の野党が政権についた場合、実現性に不安を感じる項目を尋ねたところ、「国際関係に関する政策」(72.0%)、「経済成長を促進する政策」(46.8%)、「税制の抜本改革」(38.4%)などで割合が高くなっている。

他方、「国会・行政のあり方に関する政策」(4.8%)、「家計を直接支援する政策」(7.1%)、「地方分権に関する政策」(8.8%)などでの不安感は相対的に低い。

（3）新政権が政策の立案・遂行に際し重視すべき事項について【表1-(3)- / 1-(3)-】
～「国家ビジョンの提示」や「財源など政策の実現可能性」を重視すべきとの回答が多数～

新政権が政策の立案・遂行に際し重視すべき事項について尋ねたところ（3項目以内複数回答）、「中長期的な国家ビジョンの提示」(73.1%)、「財源の裏付けなど政策の実現可能性」(70.3%)がともに7割以上を占めた。「政策の継続性・一貫性」との回答(38.1%)も比較的多く見られた。

また、重視すべきと考える事項の中で最も優先順位が高いものについては（単数回答）、「財源の裏付けなど政策の実現可能性」(41.7%)、「中長期的な国家ビジョンの提示」(39.4%)に集中した。

(4) 「衆議院議員選挙前の野党が政権については重視されないのではないか」と不安を感じる事項について【表1-(4)】
～「財源など政策の実現可能性」をあげる企業が多い～

前問(3)で重視すべきと回答した事項のうち、「衆議院議員選挙前の野党が政権については重視されないのではないか」と不安を感じる項目を尋ねたところ、「財源の裏付けなど政策の実現可能性」(54.5%)、「政策立案・遂行に関する高い専門性」(35.7%)、「政策の継続性・一貫性」(34.3%)などの割合が高い。

他方、「政策決定過程の透明性」(2.0%)に不安を感じる企業はほとんど見られない。

2. 最低賃金について【表2】

～6割強が「企業の実態を踏まえて議論すべき」と回答～

最低賃金について尋ねたところ(単数回答)、6割強(62.8%)が「最低賃金の引き上げについて賛否は決めかねるが、金額の設定に当たっては企業の実態を踏まえた議論がなされるべき」と回答した。また、「厳しい経済状況での最低賃金の引き上げは経営に甚大な影響を与えるため賛成できない」との回答も2割強(22.5%)を占めた。

3. 雇用について(対象：製造業のみ)

(1) 製造現場への人材派遣が全面禁止になった場合の経営への影響について【表3-(1)】
～「経営に悪影響を及ぼす」との回答が約3割～

製造現場への人材派遣が全面禁止になった場合の自社の経営への影響を尋ねたところ(単数回答)、「非常に悪影響を及ぼす」(12.2%)と「多少悪影響を及ぼす」(17.9%)は合わせて約3割(30.1%)にのぼった。

(2) 製造現場への人材派遣が全面禁止になった場合の対策について【表3-(2)】
～約1割が「事業の縮小や海外移転など」と回答～

製造現場への人材派遣が全面禁止になった場合の対応を尋ねたところ(単数回答)、3割弱(28.5%)が「非正規雇用(パート・アルバイト)の従業員を新たに雇い入れる」と回答した。また、「新たに人を雇う余裕がないので、事業の縮小や外部委託・請負・海外移転などの対策をとるしかない」との回答も約1割(9.8%)見られた。

以上

「新政権に対する要望」に関するアンケート調査結果(集計表)

大阪商工会議所

《 調査概要 》

- 調査時期 : 平成21年8月17日(月)～8月28日(金)
- 送付件数 : 3,000社
- 有効回答数 : 360社
- 回答率 : 12.0%

《 回答企業の属性 》

【資本金】

5千万円以下	67.2%	(242)
5千万円超～1億円以下	15.0%	(54)
1億円超～3億円以下	3.3%	(12)
3億円以上	14.4%	(52)

【業種】

製造業	34.2%	(123)
卸売業	22.8%	(82)
小売業	6.4%	(23)
サービス業	21.4%	(77)
その他	15.3%	(55)

【製造業・非製造業】

製造業	34.2%	(123)
非製造業	65.8%	(237)

《 調査結果 》

表1. 新政権の政策について

表1-(1)-① 衆議院議員選挙後の新政権は、どのような政策の実現に力点を置くべきとお考えですか(3項目以内 複数回答)

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 経済成長を促進する政策 (新しい成長産業の振興、真に必要なインフラ整備など)	60.0% (216)	53.3% (129)	61.1% (33)	75.0% (9)	86.5% (45)	61.0% (75)	56.1% (46)	82.6% (19)	55.8% (43)	60.0% (33)	61.0% (75)	59.5% (141)
② 経済危機に対応する政策 (緊急的な資金繰り支援、雇用のセーフティネット強化など)	38.9% (140)	41.7% (101)	35.2% (19)	41.7% (5)	28.8% (15)	43.1% (53)	35.4% (29)	39.1% (9)	40.3% (31)	32.7% (18)	43.1% (53)	36.7% (87)
③ 企業の経営安定に関する政策 (中小企業の技術開発支援、販路拡大支援など)	26.9% (97)	29.3% (71)	27.8% (15)	25.0% (3)	15.4% (8)	27.6% (34)	22.0% (18)	21.7% (5)	32.5% (25)	27.3% (15)	27.6% (34)	26.6% (63)
④ 家計を直接支援する政策 (子育て世代への直接手当、高速道路の無料化など)	7.8% (28)	7.9% (19)	5.6% (3)	16.7% (2)	7.7% (4)	4.9% (6)	4.9% (4)	26.1% (6)	6.5% (5)	12.7% (7)	4.9% (6)	9.3% (22)
⑤ 社会保障に関する政策 (安定した社会保障制度の構築、医師数の増加など)	36.4% (131)	33.1% (80)	37.0% (20)	50.0% (6)	48.1% (25)	35.8% (44)	34.1% (28)	17.4% (4)	35.1% (27)	50.9% (28)	35.8% (44)	36.7% (87)
⑥ 税制の抜本改革 (消費税を含む税体系の見直しなど)	23.9% (86)	22.7% (55)	22.2% (12)	33.3% (4)	28.8% (15)	22.8% (28)	26.8% (22)	21.7% (5)	26.0% (20)	20.0% (11)	22.8% (28)	24.5% (58)
⑦ 財政健全化に関する政策 (歳出の見直し、債務残高の引き下げなど)	20.6% (74)	16.9% (41)	29.6% (16)	25.0% (3)	26.9% (14)	23.6% (29)	23.2% (19)	26.1% (6)	16.9% (13)	12.7% (7)	23.6% (29)	19.0% (45)
⑧ 国会・行政のあり方に関する政策 (無駄の徹底排除、公務員制度改革など)	34.4% (124)	41.3% (100)	27.8% (15)	8.3% (1)	15.4% (8)	36.6% (45)	42.7% (35)	26.1% (6)	28.6% (22)	29.1% (16)	36.6% (45)	33.3% (79)
⑨ 地方分権に関する政策 (道州制の実現、地方への財源移譲など)	15.8% (57)	15.7% (38)	13.0% (7)	16.7% (2)	19.2% (10)	12.2% (15)	15.9% (13)	21.7% (5)	16.9% (13)	20.0% (11)	12.2% (15)	17.7% (42)
⑩ 国際関係に関する政策 (外交・安全保障面での国際的な信頼関係堅持など)	22.8% (82)	23.6% (57)	24.1% (13)	8.3% (1)	21.2% (11)	20.3% (25)	20.7% (17)	17.4% (4)	29.9% (23)	23.6% (13)	20.3% (25)	24.1% (57)
⑪ その他	1.7% (6)	2.5% (6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.7% (3)	- (-)	1.3% (1)	3.6% (2)	- (-)	2.5% (6)
無回答	3.3% (12)	3.7% (9)	5.6% (3)	- (-)	- (-)	4.1% (5)	4.9% (4)	- (-)	2.6% (2)	1.8% (1)	4.1% (5)	3.0% (7)
合 計	- (360)	- (242)	- (54)	- (12)	- (52)	- (123)	- (82)	- (23)	- (77)	- (55)	- (123)	- (237)

表1-(1)-② 衆議院議員選挙後の新政権は、どのような政策の実現に力点を置くべきとお考えですか(最優先課題)(単数回答)

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 経済成長を促進する政策 (新しい成長産業の振興、真に必要なインフラ整備など)	45.0% (162)	38.8% (94)	50.0% (27)	41.7% (5)	69.2% (36)	43.9% (54)	39.0% (32)	69.6% (16)	45.5% (35)	45.5% (25)	43.9% (54)	45.6% (108)
② 経済危機に対応する政策 (緊急的な資金繰り支援、雇用のセーフティネット強化など)	21.9% (79)	23.6% (57)	13.0% (7)	33.3% (4)	21.2% (11)	24.4% (30)	25.6% (21)	17.4% (4)	16.9% (13)	20.0% (11)	24.4% (30)	20.7% (49)
③ 企業の経営安定に関する政策 (中小企業の技術開発支援、販路拡大支援など)	7.8% (28)	9.1% (22)	9.3% (5)	8.3% (1)	- (-)	6.5% (8)	7.3% (6)	- (-)	10.4% (8)	10.9% (6)	6.5% (8)	8.4% (20)
④ 家計を直接支援する政策 (子育て世代への直接手当、高速道路の無料化など)	1.9% (7)	2.1% (5)	1.9% (1)	8.3% (1)	- (-)	- (-)	1.2% (1)	4.3% (1)	- (-)	9.1% (5)	- (-)	3.0% (7)
⑤ 社会保障に関する政策 (安定した社会保障制度の構築、医師数の増加など)	3.6% (13)	3.3% (8)	3.7% (2)	- (-)	5.8% (3)	4.9% (6)	2.4% (2)	- (-)	6.5% (5)	- (-)	4.9% (6)	3.0% (7)
⑥ 税制の抜本改革 (消費税を含む税体系の見直しなど)	2.2% (8)	2.9% (7)	1.9% (1)	- (-)	- (-)	1.6% (2)	2.4% (2)	4.3% (1)	3.9% (3)	- (-)	1.6% (2)	2.5% (6)
⑦ 財政健全化に関する政策 (歳出の見直し、債務残高の引き下げなど)	3.6% (13)	3.7% (9)	3.7% (2)	8.3% (1)	1.9% (1)	8.1% (10)	1.2% (1)	4.3% (1)	1.3% (1)	- (-)	8.1% (10)	1.3% (3)
⑧ 国会・行政のあり方に関する政策 (無駄の徹底排除、公務員制度改革など)	6.1% (22)	8.3% (20)	1.9% (1)	- (-)	1.9% (1)	3.3% (4)	11.0% (9)	- (-)	6.5% (5)	7.3% (4)	3.3% (4)	7.6% (18)
⑨ 地方分権に関する政策 (道州制の実現、地方への財源移譲など)	0.3% (1)	- (-)	1.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8% (1)	- (-)	0.4% (1)
⑩ 国際関係に関する政策 (外交・安全保障面での国際的な信頼関係堅持など)	3.1% (11)	2.9% (7)	7.4% (4)	- (-)	- (-)	3.3% (4)	3.7% (3)	- (-)	5.2% (4)	- (-)	3.3% (4)	3.0% (7)
⑪ その他	1.1% (4)	1.7% (4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.2% (1)	- (-)	1.3% (1)	3.6% (2)	- (-)	1.7% (4)
無回答	3.3% (12)	3.7% (9)	5.6% (3)	- (-)	- (-)	4.1% (5)	4.9% (4)	- (-)	2.6% (2)	1.8% (1)	4.1% (5)	3.0% (7)
合 計	100.0% (360)	100.0% (242)	100.0% (54)	100.0% (12)	100.0% (52)	100.0% (123)	100.0% (82)	100.0% (23)	100.0% (77)	100.0% (55)	100.0% (123)	100.0% (237)

表1-(2) 「表1-(1)-①での回答項目」のうち、「実現困難ではないか」と不安を感じる項目

①経済成長を促進する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	9.3%	(20)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	46.8%	(101)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	14.8%	(32)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	29.2%	(63)
合 計	100.0%	(216)

②経済危機に対応する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	11.4%	(16)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	35.0%	(49)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	16.4%	(23)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	37.1%	(52)
合 計	100.0%	(140)

③企業の経営安定に関する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	13.4%	(13)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	28.9%	(28)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	18.6%	(18)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	39.2%	(38)
合 計	100.0%	(97)

④家計を直接支援する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	35.7%	(10)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	7.1%	(2)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	14.3%	(4)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	42.9%	(12)
合 計	100.0%	(28)

⑤ 社会保障に関する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	48.1%	(63)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	12.2%	(16)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	15.3%	(20)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	24.4%	(32)
合 計	100.0%	(131)

⑥ 税制の抜本改革

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	19.8%	(17)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	38.4%	(33)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	23.3%	(20)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	18.6%	(16)
合 計	100.0%	(86)

⑦ 財政健全化に関する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	36.5%	(27)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	16.2%	(12)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	32.4%	(24)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	14.9%	(11)
合 計	100.0%	(74)

⑧ 国会・行政のあり方に関する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	66.9%	(83)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	4.8%	(6)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	21.8%	(27)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	6.5%	(8)
合 計	100.0%	(124)

⑨地方分権に関する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	40.4%	(23)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	8.8%	(5)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	19.3%	(11)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	31.6%	(18)
合 計	100.0%	(57)

⑩国際関係に関する政策

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	4.9%	(4)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	72.0%	(59)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	17.1%	(14)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	6.1%	(5)
合 計	100.0%	(82)

⑪その他

衆議院選挙前の与党が政権についた場合、実現に不安を感じる	33.3%	(2)
衆議院選挙前の野党が政権についた場合、実現に不安を感じる	-	(-)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安を感じる	50.0%	(3)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても実現に不安は感じていない	16.7%	(1)
合 計	100.0%	(6)

表1-(3)-① 新政権は政策の立案・遂行に際し、どのような点を重視すべきとお考えですか(3項目以内 複数回答)

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 財源の裏付けなど政策の実現可能性	70.3% (253)	67.8% (164)	68.5% (37)	100.0% (12)	76.9% (40)	68.3% (84)	76.8% (63)	65.2% (15)	63.6% (49)	76.4% (42)	68.3% (84)	71.3% (169)
② 中長期的な国家ビジョンの提示	73.1% (263)	70.7% (171)	75.9% (41)	66.7% (8)	82.7% (43)	66.7% (82)	74.4% (61)	78.3% (18)	75.3% (58)	80.0% (44)	66.7% (82)	76.4% (181)
③ 政策立案・遂行に関する高い専門性	31.9% (115)	32.2% (78)	24.1% (13)	33.3% (4)	38.5% (20)	34.1% (42)	34.1% (28)	30.4% (7)	33.8% (26)	21.8% (12)	34.1% (42)	30.8% (73)
④ 官民が連携しながらの政策立案・遂行	24.4% (88)	24.8% (60)	16.7% (9)	25.0% (3)	30.8% (16)	23.6% (29)	20.7% (17)	30.4% (7)	26.0% (20)	27.3% (15)	23.6% (29)	24.9% (59)
⑤ 政治家の政策立案・決定過程への関与拡大	15.6% (56)	13.6% (33)	25.9% (14)	16.7% (2)	13.5% (7)	15.4% (19)	15.9% (13)	13.0% (3)	10.4% (8)	23.6% (13)	15.4% (19)	15.6% (37)
⑥ 政策の継続性・一貫性	38.1% (137)	38.4% (93)	35.2% (19)	50.0% (6)	36.5% (19)	39.0% (48)	29.3% (24)	47.8% (11)	42.9% (33)	38.2% (21)	39.0% (48)	37.6% (89)
⑦ 政策決定過程の透明性	28.1% (101)	31.0% (75)	31.5% (17)	8.3% (1)	15.4% (8)	29.3% (36)	29.3% (24)	21.7% (5)	32.5% (25)	20.0% (11)	29.3% (36)	27.4% (65)
⑧ その他	3.1% (11)	3.7% (9)	1.9% (1)	- (-)	1.9% (1)	2.4% (3)	3.7% (3)	- (-)	2.6% (2)	5.5% (3)	2.4% (3)	3.4% (8)
無回答	3.3% (12)	3.7% (9)	5.6% (3)	- (-)	- (-)	4.9% (6)	3.7% (3)	4.3% (1)	2.6% (2)	- (-)	4.9% (6)	2.5% (6)
合 計	- (360)	- (242)	- (54)	- (12)	- (52)	- (123)	- (82)	- (23)	- (77)	- (55)	- (123)	- (237)

表1-(3)-② 新政権は政策の立案・遂行に際し、どのような点を重視すべきとお考えですか(最重視項目)(単数回答)

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 財源の裏付けなど政策の実現可能性	41.7% (150)	42.1% (102)	37.0% (20)	58.3% (7)	40.4% (21)	48.0% (59)	41.5% (34)	26.1% (6)	40.3% (31)	36.4% (20)	48.0% (59)	38.4% (91)
② 中長期的な国家ビジョンの提示	39.4% (142)	37.2% (90)	46.3% (25)	41.7% (5)	42.3% (22)	33.3% (41)	36.6% (30)	52.2% (12)	41.6% (32)	49.1% (27)	33.3% (41)	42.6% (101)
③ 政策立案・遂行に関する高い専門性	5.0% (18)	5.4% (13)	1.9% (1)	- (-)	7.7% (4)	3.3% (4)	7.3% (6)	- (-)	6.5% (5)	5.5% (3)	3.3% (4)	5.9% (14)
④ 官民が連携しながらの政策立案・遂行	2.5% (9)	2.5% (6)	1.9% (1)	- (-)	3.8% (2)	4.1% (5)	1.2% (1)	4.3% (1)	- (-)	3.6% (2)	4.1% (5)	1.7% (4)
⑤ 政治家の政策立案・決定過程への関与拡大	1.7% (6)	1.7% (4)	3.7% (2)	- (-)	- (-)	1.6% (2)	2.4% (2)	4.3% (1)	1.3% (1)	- (-)	1.6% (2)	1.7% (4)
⑥ 政策の継続性・一貫性	1.4% (5)	2.1% (5)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8% (1)	1.2% (1)	4.3% (1)	2.6% (2)	- (-)	0.8% (1)	1.7% (4)
⑦ 政策決定過程の透明性	4.2% (15)	4.1% (10)	3.7% (2)	- (-)	5.8% (3)	4.1% (5)	3.7% (3)	4.3% (1)	5.2% (4)	3.6% (2)	4.1% (5)	4.2% (10)
⑧ その他	0.8% (3)	1.2% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4% (2)	- (-)	- (-)	1.8% (1)	- (-)	1.3% (3)
無回答	3.3% (12)	3.7% (9)	5.6% (3)	- (-)	- (-)	4.9% (6)	3.7% (3)	4.3% (1)	2.6% (2)	- (-)	4.9% (6)	2.5% (6)
合 計	100.0% (360)	100.0% (242)	100.0% (54)	100.0% (12)	100.0% (52)	100.0% (123)	100.0% (82)	100.0% (23)	100.0% (77)	100.0% (55)	100.0% (123)	100.0% (237)

表1-(4) 「表1-(3)-①での回答項目」のうち、「あまり重視されないのではないか」と不安を感じる項目

①財源の裏付けなど政策の実現可能性

衆議院選挙前の与党が政権について、重視されないのではないか と不安を感じる	9.9%	(25)
衆議院選挙前の野党が政権について、重視されないのではないか と不安を感じる	54.5%	(138)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても 重視されないのではないか と不安を感じる	15.8%	(40)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても 不安は感じていない	19.8%	(50)
合 計	100.0%	(253)

②中長期的な国家ビジョンの提示

衆議院選挙前の与党が政権について、重視されないのではないか と不安を感じる	19.0%	(50)
衆議院選挙前の野党が政権について、重視されないのではないか と不安を感じる	24.3%	(64)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても 重視されないのではないか と不安を感じる	35.0%	(92)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても 不安は感じていない	21.7%	(57)
合 計	100.0%	(263)

③政策立案・遂行に関する高い専門性

衆議院選挙前の与党が政権について、重視されないのではないか と不安を感じる	17.4%	(20)
衆議院選挙前の野党が政権について、重視されないのではないか と不安を感じる	35.7%	(41)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても 重視されないのではないか と不安を感じる	12.2%	(14)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても 不安は感じていない	34.8%	(40)
合 計	100.0%	(115)

④官民が連携しながらの政策立案・遂行

衆議院選挙前の与党が政権について、重視されないのではないか と不安を感じる	36.4%	(32)
衆議院選挙前の野党が政権について、重視されないのではないか と不安を感じる	19.3%	(17)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても 重視されないのではないか と不安を感じる	12.5%	(11)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても 不安は感じていない	31.8%	(28)
合 計	100.0%	(88)

⑤政治家の政策立案・決定過程への関与拡大

衆議院選挙前の与党が政権について、重視されないのではないかと不安を感じる	62.5%	(35)
衆議院選挙前の野党が政権について、重視されないのではないかと不安を感じる	8.9%	(5)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても重視されないのではないかと不安を感じる	14.3%	(8)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても不安は感じていない	14.3%	(8)
合 計	100.0%	(56)

⑥政策の継続性・一貫性

衆議院選挙前の与党が政権について、重視されないのではないかと不安を感じる	21.2%	(29)
衆議院選挙前の野党が政権について、重視されないのではないかと不安を感じる	34.3%	(47)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても重視されないのではないかと不安を感じる	27.7%	(38)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても不安は感じていない	16.8%	(23)
合 計	100.0%	(137)

⑦政策決定過程の透明性

衆議院選挙前の与党が政権について、重視されないのではないかと不安を感じる	67.3%	(68)
衆議院選挙前の野党が政権について、重視されないのではないかと不安を感じる	2.0%	(2)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても重視されないのではないかと不安を感じる	16.8%	(17)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても不安は感じていない	13.9%	(14)
合 計	100.0%	(101)

⑧その他

衆議院選挙前の与党が政権について、重視されないのではないかと不安を感じる	54.5%	(6)
衆議院選挙前の野党が政権について、重視されないのではないかと不安を感じる	-	(-)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても重視されないのではないかと不安を感じる	45.5%	(5)
衆議院選挙前の与党が政権についても、野党が政権についても不安は感じていない	-	(-)
合 計	100.0%	(11)

表2. 最低賃金について(単数回答)

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 厳しい経済状況での最低賃金の引き上げは経営に甚大な影響を与えるため賛成できない	22.5% (81)	26.0% (63)	20.4% (11)	16.7% (2)	9.6% (5)	22.8% (28)	23.2% (19)	30.4% (7)	24.7% (19)	14.5% (8)	22.8% (28)	22.4% (53)
② 最低賃金の引き上げについて賛否は決めかねるが、金額の設定に当たっては企業の実態を踏まえた議論がなされるべき	62.8% (226)	59.5% (144)	64.8% (35)	58.3% (7)	76.9% (40)	61.8% (76)	59.8% (49)	56.5% (13)	59.7% (46)	76.4% (42)	61.8% (76)	63.3% (150)
③ 現在の金額(大阪は748円)では生活するのに十分とは言えず、最低賃金の引き上げはやむを得ない	13.9% (50)	14.0% (34)	13.0% (7)	25.0% (3)	11.5% (6)	15.4% (19)	15.9% (13)	13.0% (3)	13.0% (10)	9.1% (5)	15.4% (19)	13.1% (31)
無回答	0.8% (3)	0.4% (1)	1.9% (1)	- (-)	1.9% (1)	- (-)	1.2% (1)	- (-)	2.6% (2)	- (-)	- (-)	1.3% (3)
合 計	100.0% (360)	100.0% (242)	100.0% (54)	100.0% (12)	100.0% (52)	100.0% (123)	100.0% (82)	100.0% (23)	100.0% (77)	100.0% (55)	100.0% (123)	100.0% (237)

表3. 雇用について(製造業のみ)

表3-(1) 製造現場への人材派遣が全面禁止になった場合の、経営に及ぼす悪影響度(単数回答)

	製造業全体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
① 非常に悪影響を及ぼす	12.2% (15)	10.0% (8)	17.6% (3)	- (-)	17.4% (4)
② 多少悪影響を及ぼす	17.9% (22)	13.8% (11)	17.6% (3)	- (-)	34.8% (8)
③ あまり悪影響は及ぼさない	17.1% (21)	11.3% (9)	17.6% (3)	33.3% (1)	34.8% (8)
④ まったく悪影響は及ぼさない	14.6% (18)	17.5% (14)	5.9% (1)	33.3% (1)	8.7% (2)
⑤ もともと製造現場では派遣社員を活用していない	35.8% (44)	43.8% (35)	41.2% (7)	33.3% (1)	4.3% (1)
⑥ わからない	2.4% (3)	3.8% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (123)	100.0% (80)	100.0% (17)	100.0% (3)	100.0% (23)

表3-(2) 製造現場への人材派遣が全面禁止になった場合の対策(単数回答)

	製造業全体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
① 正規雇用の従業員を新たに雇い入れる	17.1% (21)	18.8% (15)	11.8% (2)	66.7% (2)	8.7% (2)
② 非正規雇用(パート・アルバイト)の従業員を新たに雇い入れる	28.5% (35)	27.5% (22)	17.6% (3)	- (-)	43.5% (10)
③ 新たに人を雇う余裕がないので、事業の縮小や外部委託・請負・海外移転などの対策をとるしかない	9.8% (12)	11.3% (9)	5.9% (1)	- (-)	8.7% (2)
④ 特に対策はとらない(削減後の人員で対応するなど)	34.1% (42)	33.8% (27)	47.1% (8)	33.3% (1)	26.1% (6)
⑤ その他	6.5% (8)	3.8% (3)	11.8% (2)	- (-)	13.0% (3)
無回答	4.1% (5)	5.0% (4)	5.9% (1)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (123)	100.0% (80)	100.0% (17)	100.0% (3)	100.0% (23)